

『日本政治の第一歩〔新版〕』

上神貴佳 三浦まり 編

用語説明集

発行所 株式会社有斐閣

2023年3月20日 初版第1刷発行

ISBN 978-4-641-15112-3

©2023, Takayoshi Uekami, Mari Miura. Printed in Japan

◆第二次護憲運動

大正期に、当時の藩閥政府を打倒して政党内閣をつくろうとした政治運動のことを護憲運動といい、1924（大正13）年に、貴族院中心の清浦奎吾内閣に反対し、普通選挙の断行、貴族院の改革を訴えて護憲三派が中心となって起こしたのが第二次護憲運動である。1912（大正元）年、長州閥で陸軍の長老であった桂太郎が組閣した際、政党・新聞記者などが中心となって起こしたのが第一次護憲運動である。

◆普通選挙制

普通選挙は、選挙権の資格を、財産、社会的身分、人種、教育、信条、性別などによって差別することなく付与する制度のことである。財産や社会的身分や性別などによって選挙権に一定の限定を設ける制限選挙と対比される。日本では、成年男子については、普通選挙法の成立により1925年に、成年女子に関しては1945年に制定された。

◆天皇機関説

G・J・イェリネクを理論的完成者とする19世紀ドイツ国法学が、国家法人説や君主機関説を唱えたのに倣い、国家を法人格を有する団体と解して統治権の主体に措定したうえで、天皇をその最高機関と位置づける憲法学説。美濃部達吉と佐々木惣一を代表的論者とする。美濃部の『憲法講話』刊行（1912年）直後には、天皇主権説論者からの批判に晒されたものの、その後は学界における通説的地位を確立した。その理論的到達点は美濃部の『憲法撮要』（1923）や佐々木の『日本憲法要論』（1930）に示されている。

◆単独輔弼責任制

輔弼とは、明治憲法下の大臣助言制に関する用語で、国务大臣が天皇の行為や決定に関し進言し、その結果について全責任を負うことである。単独輔弼責任制とは、国务大臣の進言などの責任は各国务大臣が負うことをいう（明治憲法55条）。ただし、実際の政権運営では、内閣官制に基づき、各大臣ではなく内閣が輔弼し、その責任も内閣が負った。

◆大政翼賛会

1940年10月に第2次近衛文麿内閣によって、新体制運動を推進するために創立された組織。総力戦を遂行するために国民各層の有力な分子を結集する強力な国民組織をつくろうとしたものであった。しかし、東条英機内閣では行政補助機関としての色彩を強めていき、42年4月には翼賛選挙に協力し、6月には産業報国会、大日本婦人会などの諸国民組織運動を傘下に統合した。45年6月に、鈴木貫太郎内閣のもとでの国民義勇隊創設に伴い、解体、吸収された。

◆傾斜生産方式

第二次世界大戦後の日本経済を緊急に回復するために提案された政策。石炭・鉄・肥料など基礎的物資の生産を優先的に確保したうえで、各部門の物資の生産を拡大しようとする方式。1946年下半期から石炭をはじめ電力・鉄鋼などの減産が著しくなったため、47年初めから鉄鋼・石炭の増産が集中的に取り組み、その循環的な増産により基礎産業の復興が図られた。

◆MSA 援助

アメリカが、朝鮮戦争を契機として1951年に制定した相互安全保障法（MSA：Mutual Security Act）に基づき、非共産主義諸国に与えた援助。日米間では、相互防衛援助（MDA）協定・農産物購入協定・経済措置協定・投資保証協定が結ばれ、1954年3月に調印された。

◆事前協議制

日米安全保障条約6条は、日本および極東の平和と安全のために、日本が米軍に国内基地の使用を許すことを定めている。この条文の実施に関しては交換公文が取り交わされており、米軍の日本への配置における重要な変更、装備における重要な変更、そして日本から行う戦闘作戦行動（日本に対する武力攻撃への反撃の場合を除く）の際には、日米間の事前協議が必要とされている。この取り決めは1960年の安保改定の際、米軍の基地使用に関する日本側の不安、特に核持ち込みと在日米軍の自由な作戦行動についての不安を取り除くために導入された。アメリカは事前協議制の導入にあたって、日本の基地の軍事的価値が実質的に低下しないよう細心の注意を払い、いくつかの点で日本政府から秘密の了解を取り付けた。

◆マルクス主義

K・マルクスとF・エンゲルスとの共同作業によって打立てられた理論。その根本思想は、世界を変革していかなければならないとする実践的唯物論であり、その変革の主体としてプロレタリア階級を初めて歴史的に位置づけた。人間生活の現実的前提は物質的生活諸条件であり、歴史もまたそのなかから見出され基礎づけられなければならないとする唯物史観に立脚し、歴史を階級闘争の歴史として総括する。マルクス主義は、資本主義社会をブルジョアジーとプロレタリアートの対立としてとらえ、プロレタリア階級の勝利によって無階級社会（社会主義、共産主義）を実現していかなければならないとしている。マルクス主義では、唯物史観に基づくがゆえに、この資本主義社会の科学的把握としての経済学に重要な位置が与えられており、『資本論』はその精華である。

◆構造改革論

先進資本主義国における変革のためのマルクス主義の新理論。独占資本主義の政治・経済

構造を、労働者階級を中心とする国民諸階級の反独占運動の圧力によって改革し、同時に議会内では社会主義政党が独占資本の行動を規制する政策を立法化し、議会でも多数を占め、両者相まって社会主義への移行を実現しようとする考え方。イタリア共産党の指導者であったトリアッティが唱え、日本では社会党の江田三郎が導入しようとした。しかし、「改良主義」という批判を受け、江田が1962年に社会党書記長の座を追われる一因となった。

◆ベ平連（ベトナムに平和を！ 市民連合）

ベトナム戦争の激化を機に発足した反戦平和を求める市民運動グループ。1965年4月に発足し、運動目標として「ベトナムに平和を」「ベトナムはベトナム人の手に」「日本政府は戦争に協力するな」を掲げたが、成文化された規約や会員制度を持たず、そのつどの行動に参加する者をもって「ベ平連」とみなす新しい運動組織の形態をとった。定例デモ、徹夜ティーチイン、アメリカの新聞紙への反戦広告の掲載、『週刊アンポ』の刊行、米軍の脱走兵援助、米基地内での反戦運動の組織化など、多彩な行動を展開し、最盛期には500近いベ平連グループが活動したが、74年1月に解散した。

◆石油危機（オイルショック）

1973年、アラブ諸国とイスラエルの間で第4次中東戦争が勃発し、OAPEC（アラブ石油輸出国機構）が石油禁輸・量的規制を行い、OPEC（石油輸出国機構）も一方的に石油価格を約4倍に引き上げたため、世界的な経済危機が生じた。これが第1次石油危機（オイルショック）である。次いで1978～79年のイラン革命の混乱でイランの産油量が減少し、OPECが原油価格を3倍近くに引き上げたことで、第2次石油ショックが起きた。ただし、他の産油国による増産、先進諸国の迅速な対応もあって、第1次石油危機ほどの混乱は生じなかった。

◆スト権スト

労働条件の維持・向上などの目的を実現するために労働者が集団的に業務を停止することをストライキというが、公務員などストライキを法令によって禁止されている労働者が、ストライキを行う権利を求めて行うストライキをスト権ストという。日本では、公共企業体等労働組合協議会が1975年（昭和50年）11月26日から12月3日にかけて行った日本国有鉄道（国鉄）などでのストライキを指すことが多い。

●主な参考文献

猪口孝=岡沢憲英=スティーブン・R・リード=大澤真幸=山本吉宣編『政治学事典』（弘文堂、2000年）

猪口孝=田中明彦=恒川恵市=薬師寺泰蔵=山内昌之編『国際政治学事典』(弘文堂, 2005年)
新村出編『広辞苑〔第七版〕』(岩波書店, 2017年)